

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上田 正隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上田 正隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	4,447,802	4,249,469	8,498,712
経常利益 (千円)	85,409	123,770	118,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	38,880	64,133	208,218
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,037	173,924	280,583
純資産額 (千円)	9,329,284	9,234,199	9,469,595
総資産額 (千円)	17,477,289	17,332,118	18,111,036
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.54	4.18	13.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	53.3	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,326	350,977	491,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,709	284,327	11,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,280	387,049	847,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,087,291	6,612,847	6,953,606

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.30	2.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利による金融緩和策が実施・継続される一方で、不安定な為替と株価の動向に加え、海外においては中国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。また、バーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、42億4千9百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売のほか、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は2億4千3百万円(前年同期比151.2%増)となりました。経常利益は急速な円高の進行による為替差損の計上があり、1億2千3百万円(前年同期比44.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、6千4百万円(前年同期比65.0%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、21億6千1百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、5億4千5百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、10億7百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めましたが、販売・価格競争の激化により、9千4百万円(前年同期比62.6%減)となりました。

その他は、4億3千9百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、173億3千2百万円(前連結会計年度末比4.3%減)と、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円の減少となりました。これは、主に借入金の返済による現金及び預金の減少および株価の下落による投資有価証券の減少などによるものであります。

負債は、80億9千7百万円(前連結会計年度末比6.3%減)と、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円の減少となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済による長期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、92億3千4百万円(前連結会計年度末比2.5%減)と、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の減少などにより、3億5千万円の収入となり、前年同期比では1億9千3百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億8千4百万円の支出となり、前年同期比では2億5百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより3億8千7百万円の支出となり、前年同期比では7億8千9百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ3億4千万円減少し、66億1千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	762	4.25
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1-43	667	3.72
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	436	2.44
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	319	1.78
前川 貞夫	香川県三豊市	314	1.75
計		8,304	46.40

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,561千株(14.31%)があります。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成28年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,561,000		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,252,000	15,252	同上
単元未満株式	普通株式 81,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,252	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成28年6月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	2,561,000		2,561,000	14.31
計		2,561,000		2,561,000	14.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,953,606	6,612,847
受取手形及び売掛金	2,903,460	2,724,588
電子記録債権	20,721	241,519
商品及び製品	532,170	534,393
仕掛品	545,015	502,203
原材料及び貯蔵品	437,920	419,891
繰延税金資産	4,401	7,094
その他	103,760	112,268
貸倒引当金	2,881	2,918
流動資産合計	11,498,176	11,151,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,690,707	1,745,573
機械装置及び運搬具（純額）	1,175,717	1,154,077
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	172,605	101,134
その他（純額）	193,718	175,734
有形固定資産合計	4,912,672	4,856,444
無形固定資産		
のれん	64,659	47,468
その他	65,114	59,126
無形固定資産合計	129,773	106,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,898	943,267
関係会社株式	53,600	50,380
長期貸付金	3,641	3,278
その他	249,608	220,600
貸倒引当金	335	335
投資その他の資産合計	1,570,413	1,217,190
固定資産合計	6,612,860	6,180,229
資産合計	18,111,036	17,332,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,506	1,240,520
短期借入金	143,499	142,474
1年内返済予定の長期借入金	652,800	564,000
リース債務	29,071	18,943
未払法人税等	39,368	49,348
未払消費税等	7,377	11,330
設備関係支払手形	54,241	94,053
その他	413,286	357,377
流動負債合計	2,689,151	2,478,048
固定負債		
長期借入金	4,826,227	4,591,149
リース債務	49,266	43,171
繰延税金負債	188,907	92,303
役員退職慰労引当金	94,912	91,920
退職給付に係る負債	789,162	797,513
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,952,289	5,619,870
負債合計	8,641,441	8,097,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,701,204	1,704,002
自己株式	417,013	417,149
株主資本合計	9,071,916	9,074,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,297	172,032
為替換算調整勘定	106,405	85,256
退職給付に係る調整累計額	108,023	97,667
その他の包括利益累計額合計	397,679	159,621
純資産合計	9,469,595	9,234,199
負債純資産合計	18,111,036	17,332,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,447,802	4,249,469
売上原価	3,371,948	3,099,617
売上総利益	1,075,853	1,149,852
販売費及び一般管理費	1 978,862	1 906,222
営業利益	96,990	243,629
営業外収益		
受取利息	2,322	2,010
受取配当金	14,198	15,971
その他	8,962	7,399
営業外収益合計	25,483	25,381
営業外費用		
支払利息	21,985	20,775
為替差損	8,113	115,517
その他	6,966	8,948
営業外費用合計	37,065	145,240
経常利益	85,409	123,770
特別利益		
固定資産売却益	1,936	
投資有価証券売却益	3,677	
為替換算調整勘定取崩益	1,650	
特別利益合計	7,263	
特別損失		
固定資産廃棄損	34,278	14,290
特別損失合計	34,278	14,290
税金等調整前四半期純利益	58,394	109,479
法人税等	19,513	45,345
四半期純利益	38,880	64,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,880	64,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	38,880	64,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,387	227,264
為替換算調整勘定	44,212	21,148
退職給付に係る調整額	23,555	10,355
その他の包括利益合計	101,156	238,057
四半期包括利益	140,037	173,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,037	173,924

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,394	109,479
減価償却費	224,648	193,274
のれん償却額	14,401	13,562
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,954	18,887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,758	2,991
受取利息及び受取配当金	16,521	17,981
支払利息	21,985	20,775
固定資産廃棄損	34,278	14,290
売上債権の増減額(は増加)	125,793	49,797
たな卸資産の増減額(は増加)	14,481	47,759
仕入債務の増減額(は減少)	161,839	104,889
未払又は未収消費税等の増減額	14,162	21,441
その他	123,829	131,439
小計	179,899	395,251
利息及び配当金の受取額	16,521	17,981
利息の支払額	21,985	20,775
法人税等の支払額	17,108	41,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,326	350,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,205	307,828
有形固定資産の売却による収入	2,431	70
投資有価証券の取得による支出	3,246	3,369
投資有価証券の売却による収入	7,452	
貸付金の回収による収入	647	639
保険積立金の解約による収入	9,102	24,382
その他	11,890	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,709	284,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,982	7,682
長期借入れによる収入	1,123,727	25,439
長期借入金の返済による支出	669,900	345,900
リース債務の返済による支出	23,936	13,048
自己株式の取得による支出	283	136
配当金の支払額	61,309	61,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,280	387,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,700	20,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,598	340,759
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,475	6,953,606
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	42,782	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,087,291	1 6,612,847

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.01%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は4,229千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,571千円増加、法人税等が657千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
従業員給料及び賞与	254,932 千円	252,777 千円
退職給付費用	26,495	21,252
役員退職慰労引当金繰入額	5,041	4,391
研究開発費	190,431	167,856

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	6,087,291千円	6,612,847千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	6,087,291千円	6,612,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,335	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円54銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,880	64,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	38,880	64,133
普通株式の期中平均株式数(株)	15,336,180	15,333,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。